

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第48期第1四半期会計期間)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社オービック

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 昇一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	12,314	13,093	55,040
経常利益 (百万円)	5,577	6,294	24,887
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,620	4,245	16,953
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,224	5,569	17,634
純資産額 (百万円)	122,102	137,394	134,271
総資産額 (百万円)	139,987	156,283	152,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.37	47.34	189.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.2	87.9	87.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,542	5,382	15,631
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26	△25	△1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,242	△2,690	△4,485
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	44,733	57,081	54,415

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されていたものの、経済・金融政策の効果等を背景に、緩やかな景気の好転が続き、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られました。また、海外景気の不透明感はあるものの、国内の雇用情勢や消費マインドも改善されました。今後は政府による成長戦略の後押しも見込まれ、引き続き景気の回復が期待されています。

当情報サービス業界においては、システムの統合や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向が見られます。企業のニーズは依然として「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に販売情報や生産情報などを統合的に管理するERPシステムとして、様々な業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。また、採算性の良いシステムサポート事業が安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高130億93百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益55億11百万円（同11.1%増）、経常利益は62億94百万円（同12.8%増）、四半期純利益は42億45百万円（同17.3%増）となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に販売情報や生産情報などを統合的に管理するERPシステムとして、様々な業種の企業に求められております。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションにおいても堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、77億74百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は33億23百万円（同10.8%増）となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が順調に伸長しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、38億72百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は20億10百万円（同12.7%増）となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

付加価値の高い業務用パッケージソフトの販売が、好調に推移しております。一方で、印刷サプライやオフィス家具等の販売は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が見られました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、14億47百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1億77百万円（同1.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は570億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ、26億66百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、53億82百万円（前年同期比111.7%増）であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が62億92百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が6億27百万円計上された一方で、持分法による投資利益が4億34百万円計上されたこと及び法人税等の支払26億65百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、25百万円（前年同期は26百万円の減少）であります。これは主に有形固定資産の取得により24百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、26億90百万円（前年同期は22億42百万円の減少）であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億48百万円であります。

当期における成果といたしましては、前年に引き続き当社主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7FX」の開発効率向上のための取り組みなど、また、顧客満足度向上のためのクラウド・コンピューティングによるシステム提供の準備も進めてまいりました。今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	398,400,000
計	398,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,600,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	99,600,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	99,600,000	—	19,178	—	19,413

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,919,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 89,676,600	896,766	—
単元未満株式	普通株式 4,400	—	—
発行済株式総数	99,600,000	—	—
総株主の議決権	—	896,766	—

（注） 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	9,919,090	—	9,919,090	9.96
計	—	9,919,090	—	9,919,090	9.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,415	59,081
受取手形及び売掛金	8,466	7,541
商品及び製品	112	109
仕掛品	540	554
原材料及び貯蔵品	57	44
その他	1,671	2,020
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	67,259	69,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,381	3,347
土地	26,942	26,942
その他（純額）	447	414
有形固定資産合計	30,770	30,704
無形固定資産		
その他	69	63
無形固定資産合計	69	63
投資その他の資産		
投資有価証券	51,516	53,472
その他	3,132	2,694
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	54,645	56,164
固定資産合計	85,485	86,932
資産合計	152,745	156,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,774	3,224
未払法人税等	2,724	2,539
賞与引当金	2,398	3,202
その他	3,490	4,056
流動負債合計	12,388	13,022
固定負債		
役員退職慰労引当金	722	730
退職給付に係る負債	5,217	4,981
資産除去債務	140	141
その他	4	14
固定負債合計	6,085	5,866
負債合計	18,473	18,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	111,635	113,434
自己株式	△18,499	△18,499
株主資本合計	131,844	133,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,175	5,500
土地再評価差額金	△1,751	△1,751
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	2,426	3,750
純資産合計	134,271	137,394
負債純資産合計	152,745	156,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	12,314	13,093
売上原価	4,736	4,841
売上総利益	7,577	8,252
販売費及び一般管理費	※1 2,617	※1 2,740
営業利益	4,960	5,511
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	191	284
持分法による投資利益	369	434
受取賃貸料	24	24
その他	55	59
営業外収益合計	647	813
営業外費用		
賃貸費用	29	29
その他	1	1
営業外費用合計	30	30
経常利益	5,577	6,294
特別損失		
固定資産除却損	1	1
その他	0	—
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	5,575	6,292
法人税、住民税及び事業税	2,596	2,501
法人税等調整額	△641	△454
法人税等合計	1,954	2,046
少数株主損益調整前四半期純利益	3,620	4,245
少数株主利益	—	—
四半期純利益	3,620	4,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,620	4,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	884
退職給付に係る調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△785	440
その他の包括利益合計	△396	1,323
四半期包括利益	3,224	5,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,224	5,569
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,575	6,292
減価償却費	75	84
持分法による投資損益(△は益)	△369	△434
退職給付引当金の増減額(△は減少)	145	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	590	804
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	65
受取利息及び受取配当金	△199	△295
固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	718	925
たな卸資産の増減額(△は増加)	56	1
仕入債務の増減額(△は減少)	△87	△550
その他	△36	577
小計	6,478	7,419
利息及び配当金の受取額	536	627
法人税等の支払額	△4,472	△2,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542	5,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△24	△24
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,242	△2,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,242	△2,690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	273	2,666
現金及び現金同等物の期首残高	44,460	54,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 44,733	※1 57,081

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

1. 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額方式から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

①当該経過措置に従って会計処理を行なった旨

当該会計基準第37項に定める経過措置(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

②当該経過措置の概要

当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4. 当該会計方針の変更による影響額

①税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

②その他の重要な項目に対する影響額

当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が302百万円減少し、利益剰余金が194百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
給料及び手当	980百万円	1,054百万円
賞与引当金繰入額	411	469
退職給付費用	79	45
役員退職慰労引当金繰入額	14	18
賃借料	118	118
減価償却費	38	34
広告宣伝費	281	286

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	46,733百万円	59,081百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000	△2,000
現金及び現金同等物	44,733	57,081

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,242	利益剰余金	250円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 当社は平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,690	利益剰余金	30円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	7,345	3,597	1,371	12,314	—	12,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	—	103	109	△109	—
計	7,350	3,597	1,475	12,423	△109	12,314
セグメント利益	3,000	1,784	175	4,960	—	4,960

(注) 1. 「調整額」の△109百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	7,774	3,872	1,447	13,093	—	13,093
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	—	98	100	△100	—
計	7,776	3,872	1,546	13,194	△100	13,093
セグメント利益	3,323	2,010	177	5,511	—	5,511

(注) 1. 「調整額」の△100百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計
算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に
変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円37銭	47円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,620	4,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,620	4,245
普通株式の期中平均株式数(株)	89,681,310	89,680,910

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

株式会社オービック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。